

「こども食堂の実態・困りごと調査2025」 および

「こども食堂の認知調査2025」 結果のポイント

2025年12月11日

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長・三島理恵



0. 調査方法・期間

● 「こども食堂の実態・困りごと調査2025」

回答期間：2025年7月10日（木）～2025年8月18日（月）

調査対象：全国のこども食堂の運営者

調査方法：むすびえから、地域ネットワーク団体経由または直接メールで依頼して、WEBのアンケートフォームに回答いただいた

有効回答数：1,518件（47都道府県すべてから回答あり）

調査項目：こども食堂の活動状況、こども食堂の困りごと

● 「こども食堂の認知調査2025」

回答期間：2025年7月18日（金）～2025年7月28日（月）

調査対象：47都道府県の15～79歳男女 4,700名

調査方法：インターネット定量調査

集計：令和2年度国勢調査の人口構成比に合わせてウェイトバック集計を行った

調査委託先：株式会社クロス・マーケティング

調査項目：こども食堂の認知状況、こども食堂のイメージ、参加・支援状況

上記2つの調査は、2025年4月～6月に実施したクラウドファンディング“1万箇所を超えたこども食堂の「いま」を見える化したい”で、301名の皆さまからいただいたご寄附により実施が可能となりました。ご支援いただいた皆さまに改めて感謝申し上げます。

「こども食堂の実態・困りごと調査2025」

むすびえホームページ新着情報：<https://musubie.org/news/press/28678>

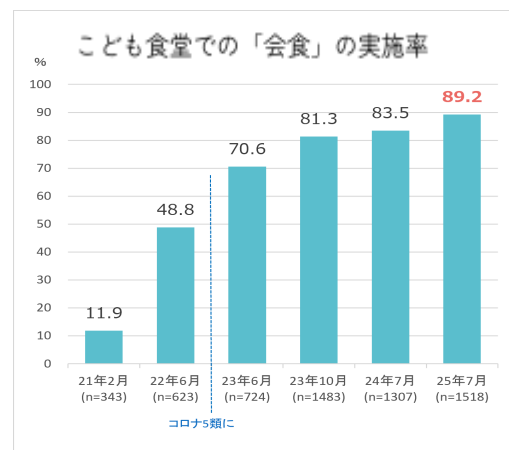
「こども食堂の認知調査2025」

むすびえホームページ新着情報：<https://musubie.org/news/press/28673>

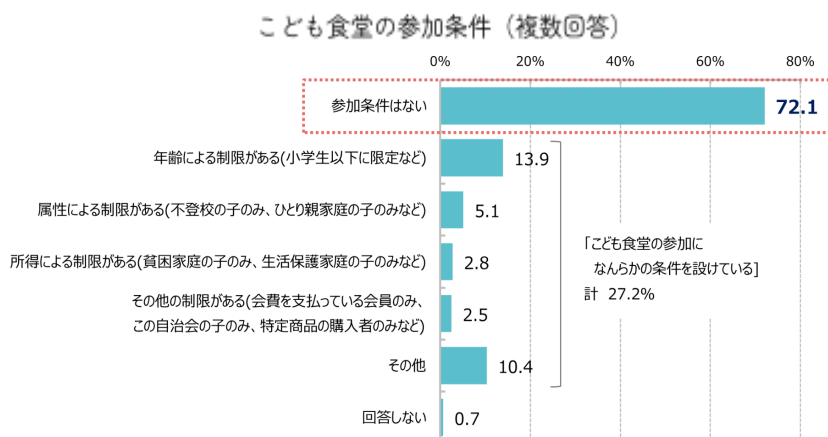
1. 2025年のこども食堂の実態概況について

◆ 会食を開催しているこども食堂の割合は 89.2% に達した

・コロナ禍の2021年2月には、11.9%まで下がっていた会食の実施率は、コロナの5類移行以後は着実に増え、2025年現在、約9割のこども食堂で実施されるようになった。

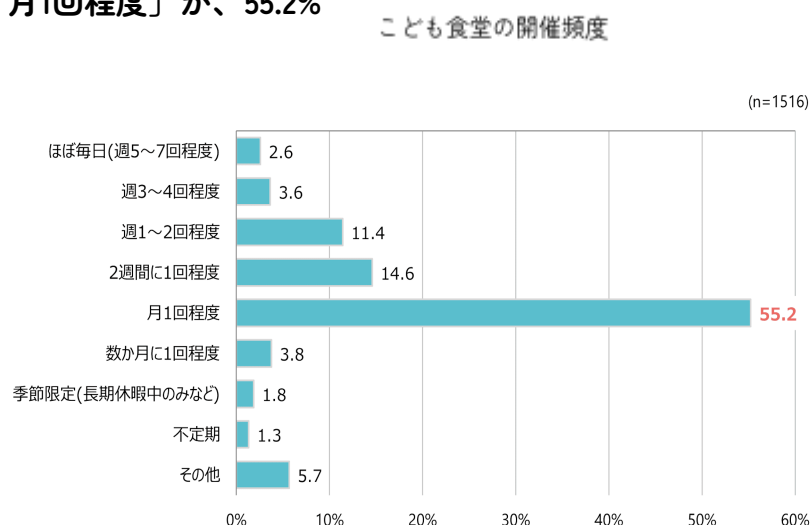


◆ 参加条件を設けていないこども食堂の割合は 引き続き7割超



・一方、27.2% のこども食堂は、年齢、属性、所得、その他なんらかの条件を設けている（「その他」回答を含む）

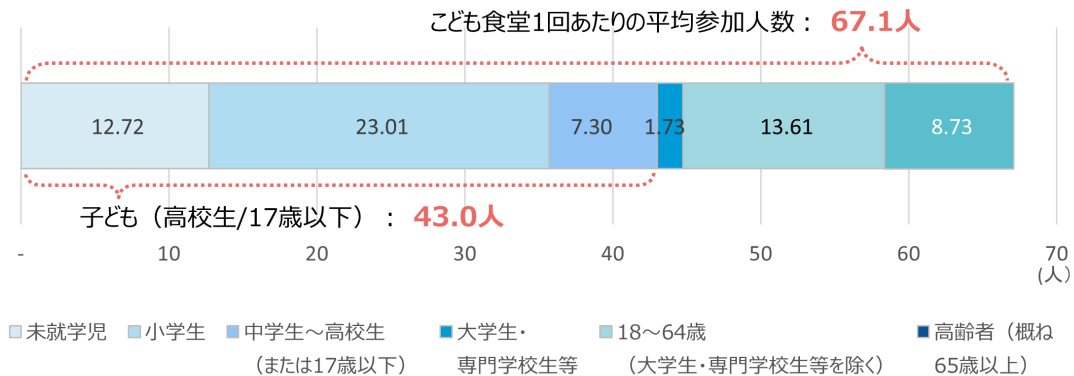
「月1回程度」が、55.2%



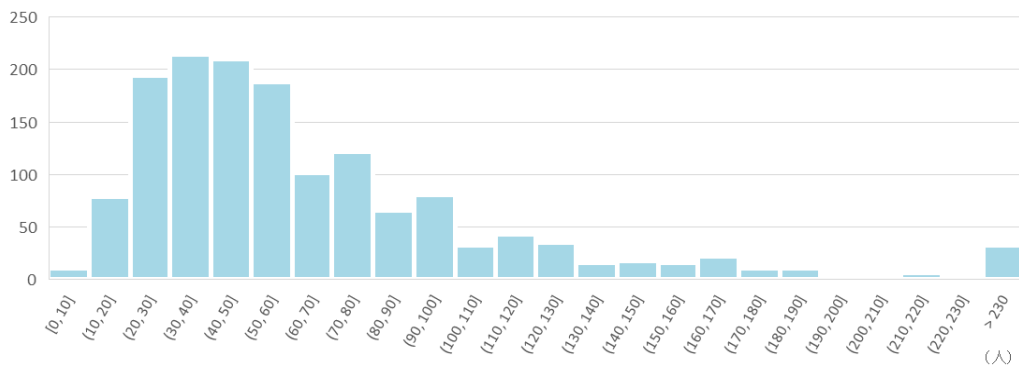
◆ 開催頻度は

・一方、32.2% のこども食堂は、より高い頻度（2週間に1回以上）で開催

◆ こども食堂の1回開催あたり平均参加人数は、67.1人
うち、17歳以下の子どもは、43.0人



【こども食堂ごとの1回あたりの参加人数の分布】



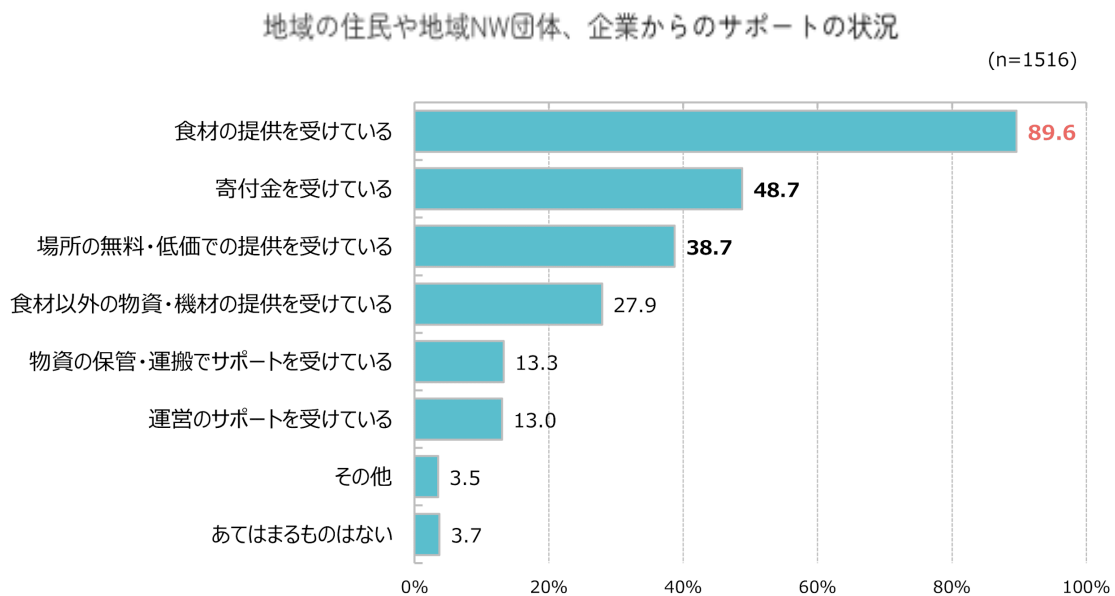
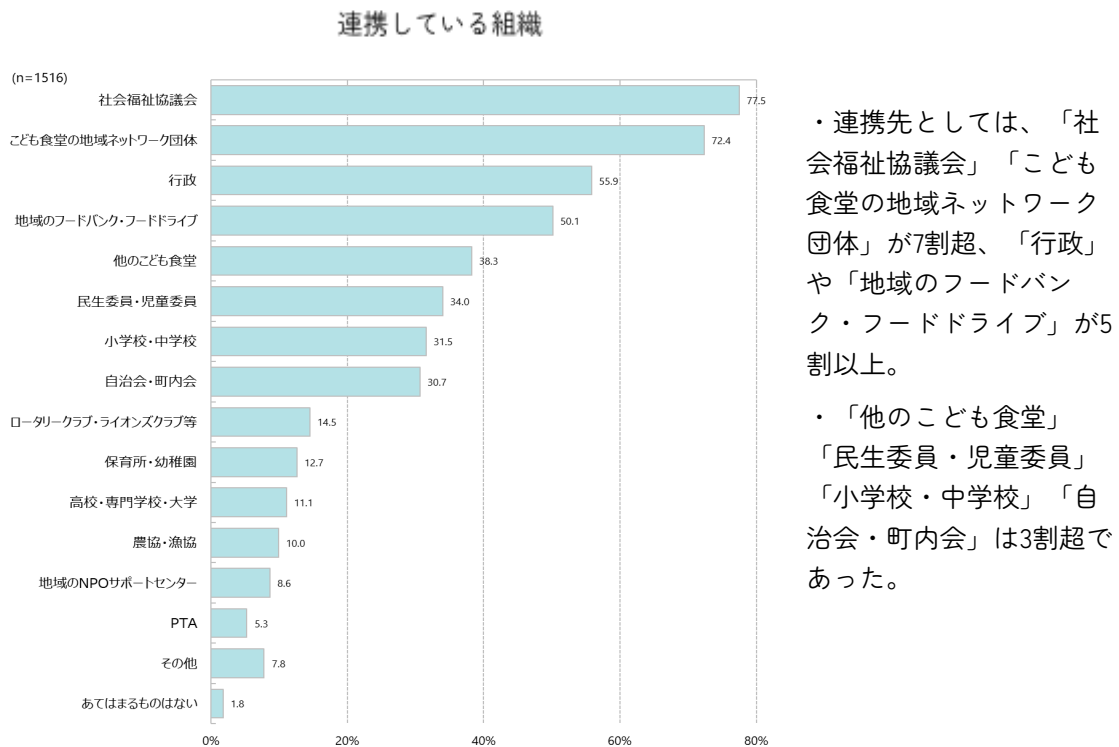
- ・参加者が200人超のこども食堂もあるため、平均参加人数は、高めの数字となっているが、10人刻みの分布では、「30人～40人」が最頻値となっている。

◆ こども食堂1団体あたりの、平均年間のべ参加人数（概算）は、2,010人
うち、17歳以下の子どもは、1,375人

（各こども食堂ごとに、各年代の平均参加者数に年間の開催頻度を掛け合わせ、その合計から、回答者全体の平均値を算出）

	n	各こども食堂1回当たりの平均参加人数（人）		各こども食堂への平均的な年間参加人数（人）	
		子ども	全体	子ども	全体
第1回実態調査（2021年）	1,367	31.9	46.4	1195.1	1734.5
実態・困りごと調査2025	1,516	43.0	67.1	1374.8	2009.8

◆ こども食堂は地域の中で多くの団体・組織と連携している

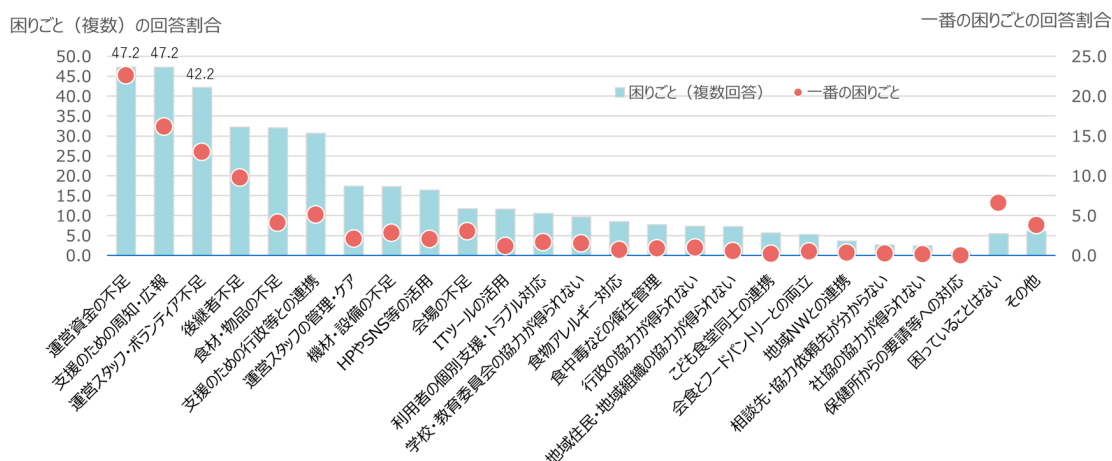


・周辺地域の住民や地域NW団体、企業からのサポートは、「食材」が89.6%と高いが、「食材以外の物資・機材」は3割ほどとなっていた。

・また「寄付金」や「場所の無料・低価の提供」等、経済的なサポートを受けているのは5割以下であった。

2. 困りごとの概況について

◆ 困りごとの上位は「資金・人材・食材の不足」と、「必要な人に支援を届けるための方策（周知・広報や行政との連携）」



・困りごとの上位項目は、23年、24年と比べて大きな変化は見られず、引き続き高い割合となっている。

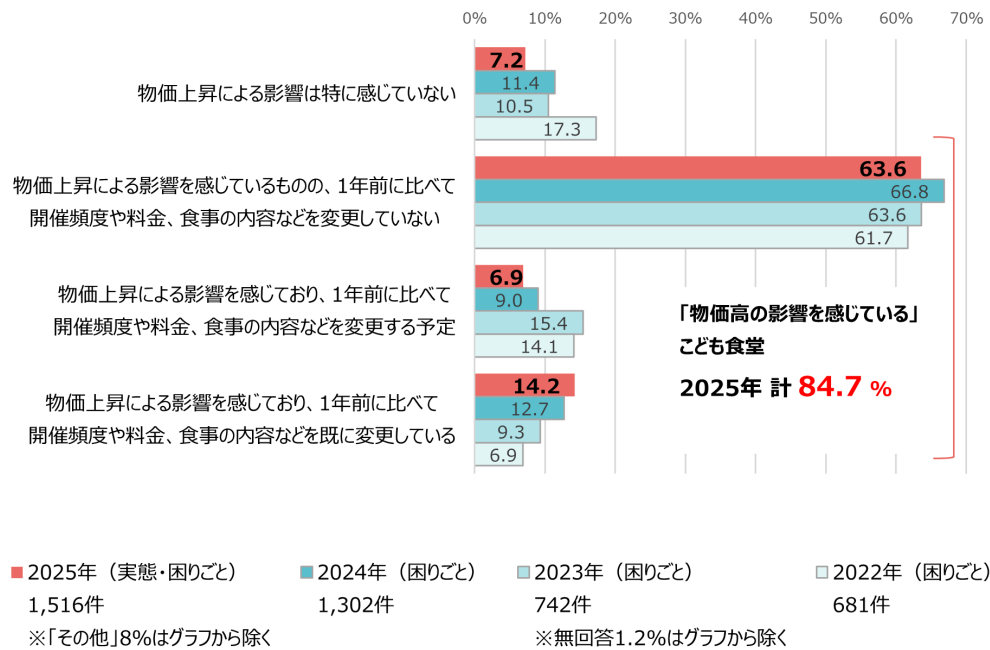
・運営資金の不足（複数回答47.2%、一番の困りごと22.6%）は、特に、「開催頻度が高く、年間運営費が大きいこども食堂」で、多くあげられていた。

・人材については、今回調査から「運営スタッフ・ボランティアの不足」と「後継者不足」を分けて聞いたが、いずれも高いことがわかった。「運営スタッフ・ボランティアの不足」は、「参加人数150人以上」、「年間運営費100万円以上」、あるいは「開催頻度が週1回以上」のこども食堂で多くあげられていた。一方、「後継者不足」は、「2019年以前」に開始している、あるいは「運営者が65歳以上」のこども食堂では、一番の困りごとにあげているところも多かった。

・食材や物品の不足も、引き続き約3割が困りごととしてあげている。

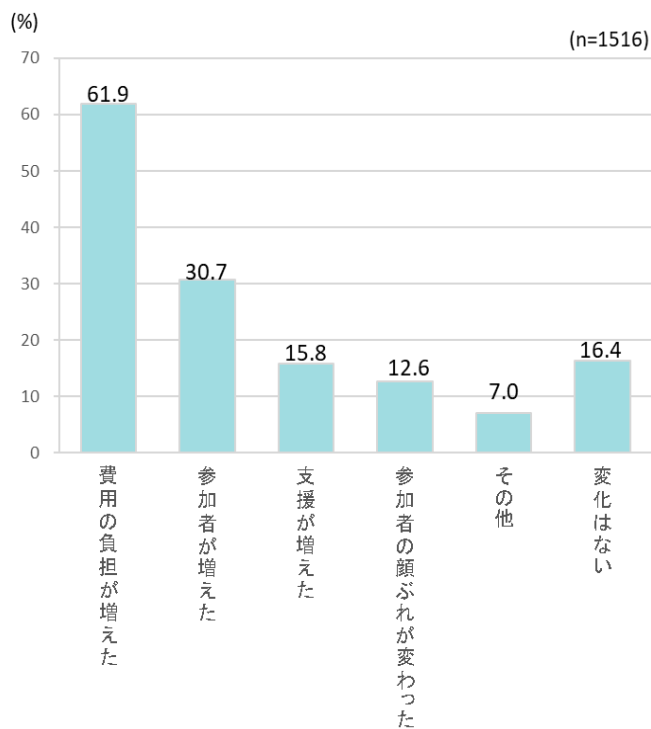
・必要な人に支援を届けるための「周知・広報」と「行政等との連携」も、引き続き上位にあがっている。特に、「30～40代の運営者」、および「2023年以降」に開始したこども食堂で多くあげられている。

◆ 84.7%が物価上昇による影響を感じている



- ・ 84.7%が何らかの影響を感じているが、6割のこども食堂では活動内容を変更していない。
- ・ 一方、この1年間で活動内容を変更したこども食堂も14.2%にのぼった。

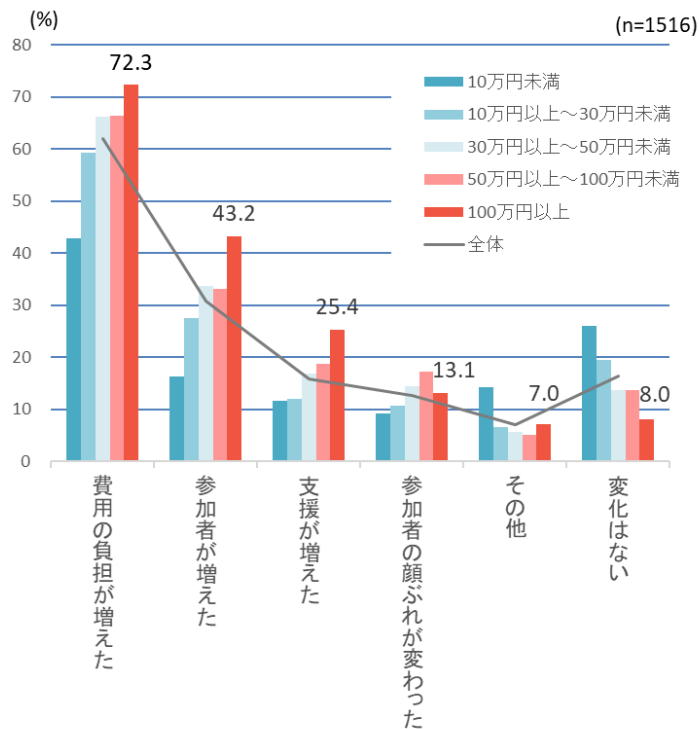
◆ 物価上昇によって生じた変化



・ 「費用負担が増えた」こども食堂では、1回あたりの増加金額は「1000円～5000円未満」が最も多かった。増額の平均値は「6,217円」、中央値は「4,000円」であった。

・ 「参加者が増えた」ところでは、1回あたりの増加人数は「10～20人未満」が38.8%で最も多かった。外れ値を除いた増加人数の平均値は「16.5人」、中央値は「10人」となった。

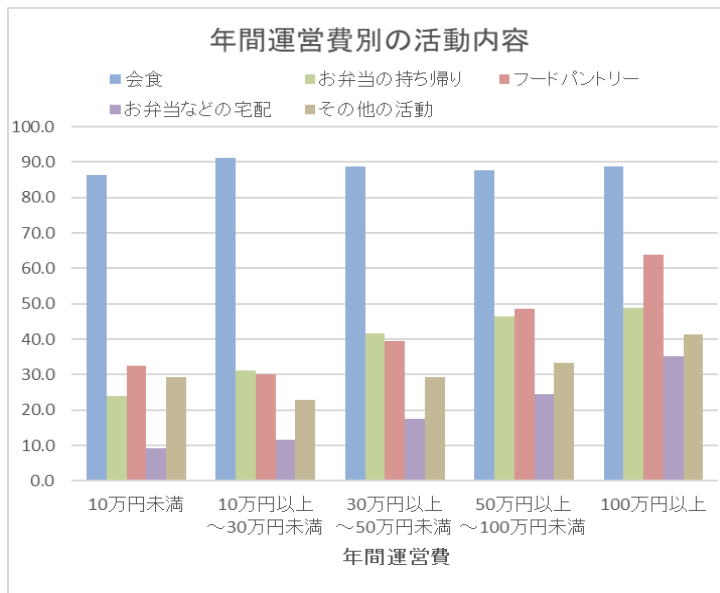
◆ 物価上昇による変化は、年間運営費の大きいこども食堂で顕著



・年間運営費「100万円以上」では「費用負担が増えた」が72.3%に上り、また「参加者が増えている」が43.2%であることと合わせると、食材・物資の値上がりに加え、参加者の増加がさらなる費用増加につながっていることがうかがえる。

・実際に、1年前と比べて「こども食堂の頻度や料金、食事内容を変更した」というところは23.5%にのぼり、全体平均14.2%に対し、有意に高かった。

【年間運営費が高いほど活動種類も多く、開催頻度も高くなっている】



・年間運営費「50万円以上」では、お弁当の持ち帰り、フードパントリー、お弁当の宅配などの実施が、有意に高くなっている。

・年間運営費が大きくなるほど開催頻度が高く、特に「100万円以上」のこども食堂では、「支援」目的が有意に高かった。

3. 開始時期による、こども食堂の特徴

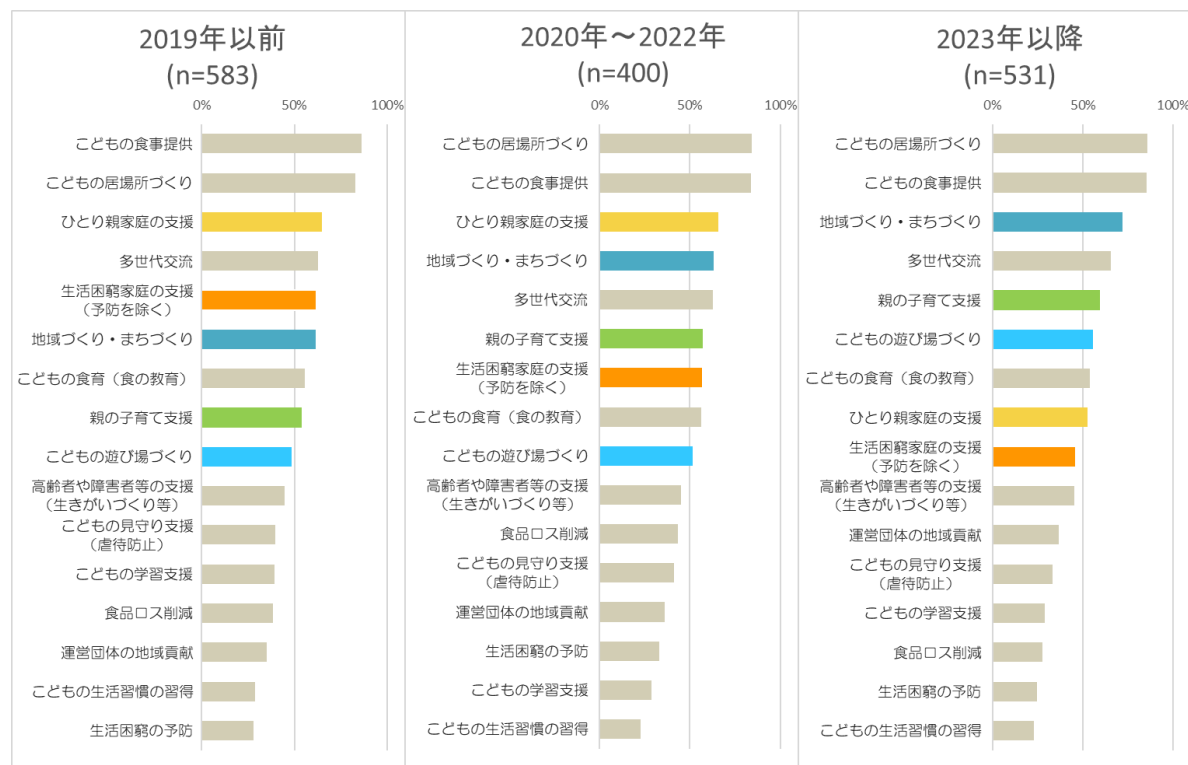
(こども食堂の多様化の一因として、コロナ禍前後の違いに着目する)

「こども食堂全国箇所数調査」から明らかなように、コロナ禍の2020年～2022年も新たに活動を開始するこども食堂は増え続け、2023年にコロナが5類に移行したのち、さらに増加が加速している。2019年までに開設が確認できたのは3,718カ所、2020年～2022年の増加数は3,645カ所、2023年以降の増加数は5,238カ所となり、現在、開始時期ごとに区切ったこども食堂数の比率は、概ね 3：3：4と推測される。

ここでは、実態・困りごと調査データからみえたそれぞれのこども食堂の特徴を整理する。

◆ 活動目的が多様化している

こども食堂開始年別の(現在の)活動目的



・開始時期にかかわらず、「こどもの食事提供」と「こどもの居場所づくり」は、8割を超えており、「多世代交流」も上位となっている。

・2019年以前に開始したこども食堂は、続けて「ひとり親家庭の支援」や「生活困窮家庭の支援」が上位にあるが、2020年～2022年開始のこども食堂では、「地域づくり・まちづくり」や「親の子育て支援」が、「生活困窮家庭の支援」を上回った。さらに、2023年以降開始のこども食堂では、「こどもの遊び場づくり」も上昇している。

◆ 開始年別のこども食堂の特徴

2019年以前	2020年～2022年	2023年以降
・開催頻度が高く、平日夜開催している食堂も多い。フードパントリーやお弁当の宅配の実施率も高い。 ・参加条件がある割合もやや高い。 ・開始時の運営者の年代は50～60代が中心。 ・地域からのサポート、連携は比較的にできていて、専門職等への相談経験の比率も高い。 ・現状の規模・形態で継続したい。	・現在もお弁当配布の割合が高く（50.1%）、フードパントリーやお弁当宅配の実施率も最も高い。	・開催頻度は「月1回」が多く、会食の実施率が93.8%と最も高い。会食以外の活動率は低い。 ・参加条件無しの割合が高め。 ・30～40代の運営者比率も高い（33.9%）。 ・今後の規模拡大や活動種類増の希望はあるが、地域からの寄付金等のサポートがやや少なく、また、地域NW団体や、地域のフードバンク、民生委員等との連携はまだ少ない。
＜特徴的な困りごと＞ 後継者不足		＜特徴的な困りごと＞ 必要な人に支援を届ける方策
＜年間運営費平均＞ 57.0万円	＜年間運営費平均＞ 53.4万円	＜年間運営費平均＞ 36.8万円

・2019年以前に開始したこども食堂は「ひとり親家庭支援」64.8%、「生活困窮家庭支援」62.1%と、支援の目的が高い。平日も含めて頻度高く実施しているところも多く、参加条件がある割合も高い。地域からのサポートや、連携も比較的にできている。特徴的な困りごととは「後継者不足」であった。

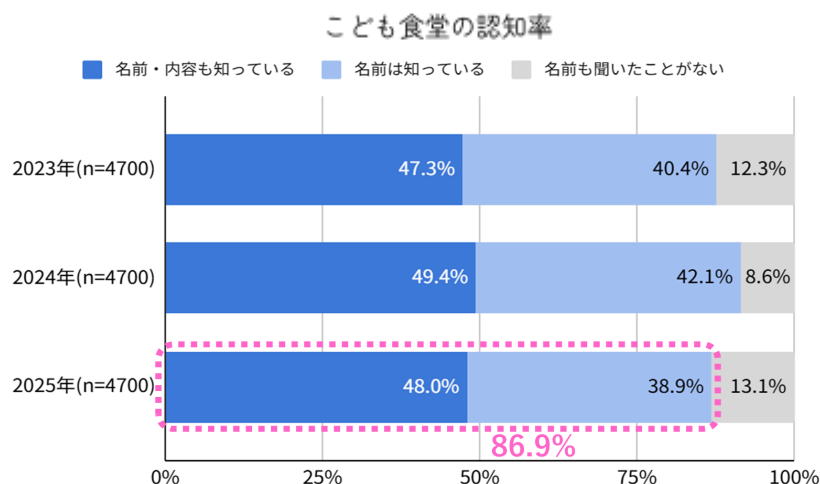
・2020年～2022年（コロナ禍）開始のこども食堂は、お弁当配布やフードパントリー、お弁当宅配の実施率が、最も高い。活動開始時に、会食を実施することが難しく、お弁当配布やフードパントリー、お弁当宅配からスタートしたところが多くあったと推定され、そのため、会食を開始する傍らで、お弁当配布やフードパントリー等も継続しているところが多いと思われる。

・2023年度以降に活動開始したこども食堂の活動目的のうち「地域づくり・まちづくり」は72.1%で、2022年以前開始のこども食堂よりも有意に高かった。一方、「支援」の項目については「親の子育て支援」は59.3%と高めであるものの、「ひとり親家庭の支援」52.7%、「生活困窮家庭の支援」45.6%、「こどもの見守り支援（虐待防止）」33.1%と、2022年以前に開始したところと比較すると低い割合となっていた。しかしながら、この支援目的を持つ2023年以降開始のこども食堂は、困りごととして、「必要な人(貧困家庭など)に支援を届けるための周知・広報／行政との連携」を多くあげ、「今後、活動規模・頻度を拡大していきたい」という意向も高かった。

4. こども食堂の認知度とイメージ

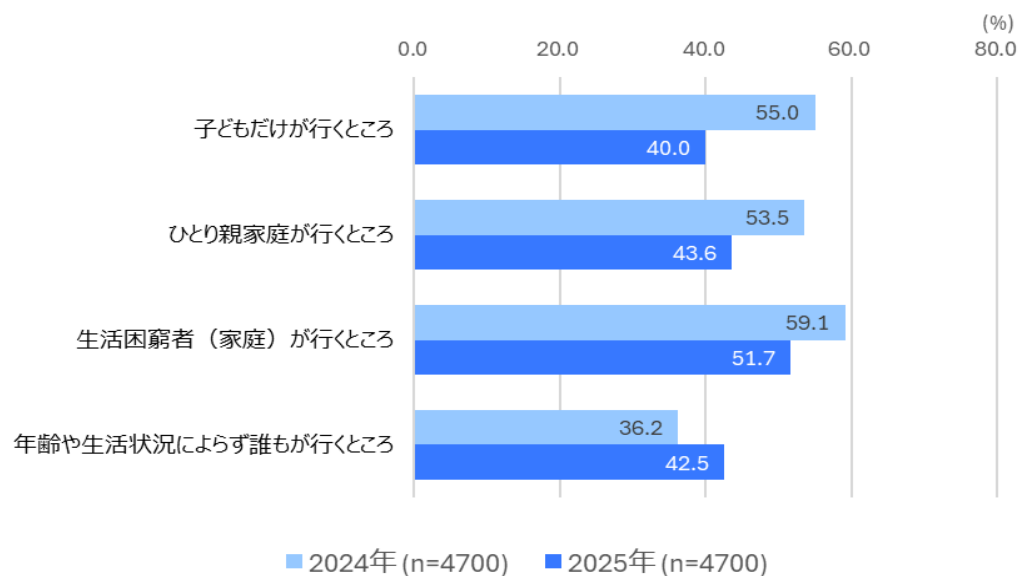
◆ こども食堂の認知率*は、86.9%、うち内容も知っているのは、48.0%

*名前も内容も知っている＋名前は知っている の計



・23年から、認知率*は、90%程度と高水準で推移。「こども食堂の内容も知っている」割合も、5割弱と変化は小さい。

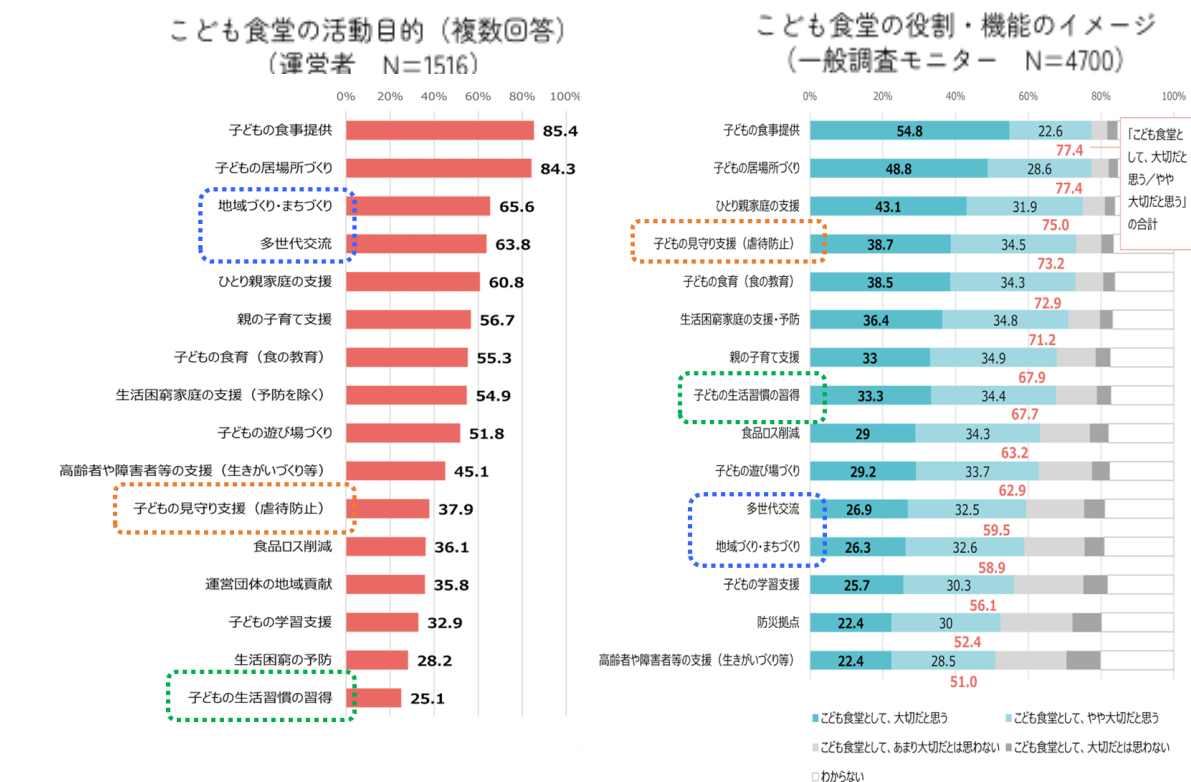
◆ こども食堂の利用対象イメージの変化



・こども食堂の利用対象については、2024年と比較して「子どもだけが行くところ」は大きく減少し、「誰もが行くところ」が上昇している。

5. 運営者が考えている「こども食堂の活動目的」

／社会が感じている「こども食堂の役割」イメージ



・「実態・困りごと調査」で運営者が活動目的としてあげた項目と、「認知調査」で一般の人々が「こども食堂の機能・役割として、大切・やや大切」と感じている項目を、それぞれのランキングで比較した。

・運営者の活動目的では、「食事提供」「居場所づくり」に次いで、3位「地域づくり・まちづくり」、4位「多世代交流」が上位となり、その次に「ひとり親家庭の支援」他、支援の目的が続く。特に「こどもの見守り支援（虐待防止）」（37.9%）は11位となっている。また、「子どもの生活習慣の習得」（25.1%）は16位にとどまった。

・社会がこども食堂の役割・機能として大切だとイメージしているのは、「食事提供」「居場所づくり」に次いで、3位「ひとり親家庭支援」、4位「こどもの見守り支援（虐待防止）」となっており、また「子どもの生活習慣の習得」も8位とやや高かった。その一方、「多世代交流」は11位、「地域づくり・まちづくり」は12位であった。

6. 現場の声から見えてきた課題

◆ 運営者それぞれの想いと、社会からの理解

・社会からは、運営者が活動目的としていること以上の支援や機能を期待されている様子が見え、一方、運営者の活動目的の上位である「交流・地域づくり」の側面は、社会にはまだまだ浸透していない状況が推察された。

運営者の自由記述回答から

- ・「いまだに『こども食堂は事情により食べられない子供が利用する場所』と理解されていて、なおかつ、自分の子供は利用してはいけないと思っている親御さんも少なくない事に驚いています。まだまだ認知度が低い事を課題として考えて行かなければ...と一生懸命今後を考えています」
- ・「実際にいろいろアピールをしてみて思う事です。まだまだ子ども食堂という響きに抵抗のある方が多いです」
- ・「CMなどで知名度が上がりましたが、公的サービスと勘違いされてしまって、民間の有志による活動であるということへの理解がなかなかされないのがとても残念に思っています」
- ・「人の一生を左右する食、貧困（金銭だけではない貧困）など行政にもっと関心をもってもらいたい。民間だからできることもあります、民間だからできないことも多々あります」

◆ 「誰でもどうぞ」にもさまざまな想いが込められている

・こども食堂の7割超が「参加条件はない（≡誰でもどうぞ）」となっているが、その背景にはさまざまな想いや難しさがみえる。「支援が必要な人は来てください」と言われると「行きづらい場所」になってしまうと考えて、「誰でもどうぞ」とする中で、支援が必要な人も包摂していきたい、ということも食堂もある。

運営者の自由記述回答から

- ・「対象をこどもに特化したものではなく、地域全体とすることで高齢者から障がい者まで多様な属性の人たちが子育てに関わり、お互いに助け合う地域づくりを目指しています」
- ・「これまで警戒心をなくしてもらえよう"どなたでも"スタンスをとってきましたが、より支援を必要とする方へのアプローチを強めていきたい」
- ・「参加者数が、食事提供できる量を超えるようになり、どう対応しようか困っている。予約制や数量限定などにすると、情報弱者であったり、時間にルーズだったりする一番困っている人からはじかれてしまうので、良い方法は無いかと模索中」
- ・「子どもたちが毎回クチコミでたくさん連れ立ってやってきます。中には困りごとを抱えたご家庭もありますが、たくさんの子どもの対応に追われてじゅうぶんに相談に乗る時間もないのが現状です」

◆ 規模・活動内容を拡大したい／縮小したい、それぞれの想い

運営者の自由記述回答から

<拡大したい>

- ・「こどもをキーワード、中心にした多機能型施設にしていきたい。地域の民間企業や個人事業主の方々、地域のボランティア団体の方々とも協働できる施設と仕組みを作りたい」
- ・「もう1箇所場所を増やしていきたい。 また、他のこども食堂とも連携を取り合ってよりみんなが参加できる事業にしていきたい」
- ・「困っているだろうと察せられる家庭は、申し込みも曖昧で締切日を過ぎることも多く、もっと多面的にサポートする体制を作りたい、食堂も月一回では十分でないと感じている」

<縮小を検討>

- ・「200人近くの大規模な食堂だったが、ボランティアの高齢化もあり、負担が大きくなった。また、それぞれの困窮家庭などの必要性がはっきりしてきていることから、学習支援・フリースクール、宅食、パントリーと目的に応じた事業を毎週行うことによって子ども食堂は、縮小して参加者もボランティアもゆとりをもった運営に切り替えている」
- ・「登録者が増え、特に支援が必要ではない方からの要望、苦情などの対応に時間を取られるのが大変な為、規模を縮小し、支援が必要な家庭との繋がりを強化し、そこに対する支援をより丁寧に行っていく事としました」

◆活動の継続／後継者・担い手不足

運営者の自由記述回答から

- ・「出来る範囲内でできる「カレーライス」に絞って行っていますが、他の子ども食堂が閉鎖してしまい、利用者が増えてきているので、この先対応が出来るか不安です」
- ・「当日の手伝いに入ってくれる方はいても、会計や運営、広報などの継続的な事務作業は代表が一人で担っている状態です。 事前準備や報告、記録の負担が大きく、活動を持続的に発展させるうえでの大きな壁となっています」
- ・「子ども食堂は8年になりますがスタッフは80%がスタート時のまま、スムーズな引き継ぎに不安をかんじます」
- ・「若い方にお願いしたが、お手伝いはよいが、責任者は無理とのことで、老体に鞭打って頑張っているが、いつまで続けられるか、不安である」
- ・「少しずつ地域の他の団体との協働の取り組みが増えてきました。無理しない範囲で、協働の場を豊かにしていきたいと考えています。協力メンバーの負担があまり増えない範囲で活動を継続することが現時点での目標です」

◆箇所数が増えたことによる助成金・物資調達の困難

運営者の自由記述回答から

- ・「全国で子供食堂の数が増え、今まで助成金が採択されていたものがなかなか採択されてこなくなったため規模は拡大してきたものの運営に大きく影響してきています」
- ・「現在、運営資金の問題に直面しています。助成金の採択率が下がってしまい、会場費や食材費に使う資金が不足しています。寄付金や自己負担だけでは厳しい状態です」
- ・「提供してくださる物資を子ども食堂で分けますが、最近は子ども食堂も増えて半分くらいに減りました。購入も難しいので自分で農家さんや近所の企業さんに営業しております」
- ・「弊会開所の頃は全国的にまだ少なかったもので、支援品応募については、採択が多かった。昨今は数も多くなりましたので、抽選品目ですとなかなか難しくなりました」

7. むすびえの取り組み

今回の「実態・困りごと調査」から、長引く物価高騰の影響もあり、「運営資金の不足」、「食材の不足」、「ボランティアや後継者の不足」に悩まれている方が多いことが明らかになった。また、「必要な人に支援を届けるための周知・広報」も、引き続き多くが課題としていた。今後も活動を継続したいこども食堂のおもいが実現され、つながりのある持続的な地域社会をつくるために、むすびえができることを考えた。

困りごと	対応する取り組み		
運営資金の不足	A 資金・物資の調達を 応援する	✓ 経済同友会との協働発信による物資支援 ✓ 各種助成金プログラムの企画・募集 ✓ その他食材等の物資支援 ✓ こども食堂応援ポータルサイトの公開	D 地域内の 持続可能な 資源循環を促す
食材の不足			
運営スタッフ・ボランティアの不足	B こども食堂に 関わる人を 増やす	✓ 食育をきっかけとした地域市民の参画促進 ✓ こども食堂への参加率が低い層をターゲットにしたボランティアのきっかけづくり	✓ 地域内のマッチングアプリの開発を支援 ✓ 職域フードドライブ等の実施 ✓ 地域の店舗とこども食堂のつながりをサポート
後継者不足			
必要な人に支援を届けるための周知・広報	C 情報を届ける 広報発信を 応援する	✓ 情報発信ITツールの活用方法についてオンライン講座のアーカイブ公開	

◆取り組みの例

● 資金・物資の調達を応援！

1) 「長期休み子ども食堂応援わくわくギフト」

「食材・物品の寄付が減っている」という昨年度の困りごと調査の結果を受けて、むすびえでは、学校給食がなくなり子ども食堂の利用の増加が見込まれる長期休みに合わせて、子ども食堂への応援ギフト（物資支援）を企業に呼び掛けるキャンペーンを実施。長期休み中の支援プログラムとして継続的に実施する枠組みをつくりました。

<これまでの取り組み>

3回のキャンペーンを通して、企業のべ47社で約6.4億円相当（むすびえ試算）の物資支援を全国の子ども食堂約9,900カ所に届けました。

支援物資としては、米や各種食品をはじめ、お菓子、学用品・文具、おもちゃ、スポーツグッズ、本、衛生用品など、多岐にわたる食材・物品をギフトとしてご協力いただきました。

<今後予定している取り組み>

今後も、継続して長期休みをターゲットとした企業合同の子ども食堂応援キャンペーンを展開予定。2025年冬休みも企業に協力を呼び掛けた結果、23社に参加いただけることになりました。23社合同で、約5,000万円分（むすびえ試算）のギフトを全国3,500カ所の子ども食堂に届ける準備を進めています。

・子ども食堂向け応募コース

- A: 子ども食堂を「ごはん」で応援！コース
- B: 子ども食堂を「おやつ」で応援！コース
- C: 子ども食堂を「遊び」で応援！コース
- D: 子ども食堂を「調理グッズ」で応援！コース
- E: 子ども食堂を「家電製品」で応援！コース
- F: 子ども食堂を「衛生用品」で応援！コース

・地域ネットワーク団体向け応募コース

- G: 地域を「ごはん」で応援！コース
- G: 地域を「体験」で応援！コース

この冬休みキャンペーンでは、子ども達の体験活動を応援する「プログラミング体験キット+1DAYプログラミング教室の開催【提供：株式会社NTTドコモ】」や「ライブイベントご招待券【提供：甘党男子（株式会社サンミュージック名古屋）】」など、企業からの応援の形にもいっそう広がりが見られました。クリスマスやお正

月などイベントの多い冬休みに、地域で過ごす子どもたちへの食事と居場所提供、つながり・にぎわい作りを応援します。

<参考>

- ・ [長期休みこども食堂応援ギフト](#)
- ・ 「[【経済同友会×むすびえ協働発信！】23社合同「25年冬休みこども食堂応援わくわくギフト」](#)」 (2025年11月)
- ・ 「[夏休みこども食堂応援わくわくギフト](#)」 (2025年5月)
- ・ 「[春休みこども食堂応援わくわくギフト](#)」 (2025年3月)
- ・ 「[冬休みこども食堂応援わくわくギフト](#)」 (2024年11月)

2) 助成事業

「運営資金の不足」が引き続き大きな困りごとになっており、多くのこども食堂が物価高の影響を感じている状況に対して、さまざまなプログラムの助成事業を実施してきました。

<2025年度の取り組み>

「むすびえ・こども食堂基金」・「ファミリーマート&むすびえこども食堂助成」・「マルエツ・むすびえこども食堂基金mini」・「ツルハグループこども食堂ゆたかさ基金」の募集を行い、活動継続・拡大や環境改善のための資金的支援を行いました。2025年度はこれまでにのべ1448団体に、約1億200万円の助成を行いました。(2025年10月末時点)

<今後の予定>

- ・ 2026年度もこども食堂の活動を支える助成事業を展開します。

こども食堂の困りごとの内容・状況等を反映して、新しい助成コースの企画も進めています。

2026年度助成の年間スケジュールおよび募集要項は2026年2月ごろから順次公開予定です。

- ・ 助成金に関する困りごと解消セミナーを開催します。

助成金の基礎から、採択されやすい申請書の書き方まで、実践的にお伝えします。

初めての方も、次のチャレンジを目指す方も、ぜひご参加ください。

次回開催予定：1月21日（水）

前回開催情報・動画リンク：[【参加者募集！7/30開催】助成金に関する困り事
解消セミナー ～助成金に採択されるためのコツを掴む！～【7/28申込〆切】 |
認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ](#)

・新たにこども食堂向けの助成事業を行う団体（企業・財団等）の助成金事務局運営のサポートを行うことで、こども食堂への資金的支援の拡大に貢献します。

<参考>

むすびえはカゴメみらいやさい財団およびノーツすこやかこども財団様のこども食堂向け助成の運営をサポートしています。

リンク：[【2026年1月16日締切】「カゴメみらいやさい財団助成」26年度助成事業のご案内](#)

3) ファミリーマート&むすびえ 2025年度 こども食堂スタート応援助成プログラム

「ファミリーマート夢の掛け橋募金」（店頭募金）をもとに、こども食堂を新たに立ち上げる際に必要な費用を助成するプログラムです。

2023年度から開始した本プログラムでは、これまで全国各地で451カ所のこども食堂の新規開設に活用いただきました。

現在、こども食堂は、全国で1万カ所を超えるまでに増加したことが分かっていますが、歩いて行けるエリアにこども食堂が一つも存在しない地域も少なくありません。そこで2025年度も、“あっちにも、こっちにもこども食堂がある社会”の実現を目指して、ファミリーマートとむすびえが協働で立ち上げた「ファミリーマート むすぶ、つながるこども食堂応援プロジェクト」を継続し、冬季スタートプランを実施しています。

<参考>

[【申請受付期間12/22まで！】ファミリーマート&むすびえ 2025年度 こども食堂スタート応援助成プログラム冬季スタートプランのお知らせ](#)

4) 「こども食堂応援ポータルサイト」での物資支援

むすびえでは、全国のこども食堂を応援するため、Amazonの「ほしいもののリスト」を活用したこども食堂への物資支援の仕組みを採り入れています。参加している全国のこども食堂をマップから探すことができ、各こども食堂の「ほしいもののリスト」には、それぞれのこども食堂が必要としている商品が掲載されていて、手軽に必要な商

品を支援することができます。今回、各こども食堂の「ほしいもののリスト」と一緒に団体のSNSも掲載し、こども食堂の活動の様子が伝わるような工夫をしました。このように随時アップグレードさせながらこども食堂を応援する仕組みづくりを進めています。

<参考>

[こども食堂応援ポータルサイト](#)

● こども食堂に関わる人を増やす！

1) 「地域で育む食育活動」を通じた「食育プロボノ」の推進

「運営スタッフ・ボランティア不足」に対する打ち手の一つとして、食育活動をきっかけにこども食堂の担い手を増やすことをめざして、「食育プロボノ」に関する以下の取り組みを行っています。

・食育プロボノ入門セミナー：

栄養士等のスキルや経験を活かしたい方を対象に、こども食堂での食育プロボノを募集しています。

<今後の予定>

2月16日（月）

<https://musubie.org/news/seminar-event/28476>



・食育プロボノ座談会：

食育プロボノの皆さんによる、こども食堂での食育活動の事例紹介や情報共有を行っています。こども食堂での「食育」に関心のある方はどなたでも参加できます。

<今後の予定>

第4火曜 20:00-21:00：12月23日（火）、1月27日（火）、2月24日（火）、3月24日（火）

実際に食育プロボノのプログラムをきっかけに、継続的にこども食堂に関わっているプロボノさんが広まりつつあります。

2025年2月に実施した『食物アレルギーを持つ人も一緒に食べられる食育プログラム』は、グリコ栄養食品株式会社と、その本社所在地の大阪市西淀川区で「地域に根ざした子ども支援」に取り組む「NPO法人西淀川子どもセンター」との協力により実現しました。グリコ栄養食品株式会社からは、米粉のご提供だけでなく、社員5名の方々に準備の段階からボランティアとしてご参加いただきました。日頃から食物アレルギーに配慮した夜ごはんをみんなで作ったり食べたりする活動をされているこども食堂

で、プログラムの当日も、アレルギーに関するデジタル紙芝居の実演や米粉を使った調理実習を行いました。

<参考>

- ・ [【2/16\(月\)開催】こども食堂食育プロボノ入門セミナー オンライン開催のご案内](#)
- ・ [【参加者募集！】第7回「こども食堂 食育座談会」オンライン開催12/23（火）20:00-21:00](#)
- ・ [【ご報告】グリコ栄養食品株式会社からご提供いただいた米粉を使った食育プログラムを実施しました](#)

2) 「男・本気のスパイスカレー教室」

こども食堂の運営者には男性が少ないことから、「食」を通じてシニア男性を地域につなぐきっかけづくりを目指したプロジェクトです。ハウス食品グループ本社株式会社との協働により、認定スパイスマスターによる本格講座を実施、料理をきっかけに地域との関わりを深め、参加者の居場所づくりを促進することを目指します。企業の専門性とこども食堂の社会的意義が交差する、新たな価値創出の試みとして注目されており、内閣府のモデル事業（令和7年度地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査）として採択されました。現在千葉県佐倉市にてトライアル実施中です。

<参考>

https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/pdf/250729_npo.pdf

● 情報を届けるための情報発信を応援！

1) ITツールの活用サポート講座の開催・アーカイブ公開

「必要な人に支援を届けるための周知・広報」が困りごとになっている現状を受け、SNSの使い方やホームページの作成方法などのITツールのサポート講座を開催してきました。各サポート講座のアーカイブ動画を公開していますので、ITツールを使った情報発信のヒントとして、是非ご活用ください。

- ・ [こども食堂向けSNS活用講座－Instagram編](#)
- ・ [無料Googleサイトを使ったこども食堂向けホームページ作成講座](#)
- ・ [こども食堂向けLINEオープンチャット活用講座](#)
- ・ [こども食堂向けGoogleフォーム活用講座](#)
- ・ [Canvaを使用したこども食堂向けチラシ作成勉強会](#)
- ・ [こども食堂向けAI活用講座](#)

<参考>

[こども食堂IT情報発信力向上支援プロジェクト](#)

<連絡先>

litshienpj@musubie.org

- **地域内のつながりづくりを応援！**

- 1) **こども食堂を含む地域内の資源循環アプリ**

こども食堂の困りごとを起点に、地域のヒト・モノ・カネといった資源不足を、地域資源の可視化と循環によって解決に近づける仕組みを、アプリなどのデジタルツールを活用しつつ、地域ネットワーク団体と協働で構築する実証事業です。こども食堂の困りごとを起点に、地域の人・もの・カネといった資源の不足を、地域資源の可視化と循環によって解決に近づける仕組みづくりを目指して、こども食堂の地域ネットワーク団体と共同で実証事業を行っています。

千葉県八千代市では、地域ネットワーク団体が、地域創生の持続的な取り組みを促すスマホアプリパッケージを提供している三井情報株式会社と連携して、地域ネットワーク団体とともに地域資源循環連携のプラットフォーム「MIALKやちよ」を構築。地域限定のポイントシステムやコメント投稿などさまざまな機能を使い、地域住民が地域交流を通じて地域を応援する仕組み 仕掛けを創ることで、各こども食堂を含む地域の情報を可視化して支援に繋げることを目指し、プレイベントなどを通じて地域での展開が進められています。また、全国で「地域の無人冷蔵庫」を設置している株式会社Store600とも連携し、食材の受取拠点として活用することで、地域内に偏在する潜在的なリソースを可視化し、必要なところへの循環を促す試みを行っています。

地域ネットワーク団体と企業の共創により、地域のヒト・もの・カネが循環する仕組みとしての相互的な関係づくりを推進しています。

- 2) **職域フードドライブ**

国際的な課題である食糧問題に対する社会貢献活動に長年取り組んでいるアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下「アプライドマテリアルズ」）に対して、こども食堂とのつながりを提案。アプライドマテリアルズの四日市市内の事業所にてフードドライブを実施、各事業所で集まった食料品を、四日市市エリアのこども食堂に寄贈するとともに、寄贈先のこども食堂の活動にボランティアとしてアプライドマテリアルズ社員が参加しました。

各地域で企業・事業所と、こども食堂や地域住民が直接的かつ継続的につながる取り組みとして推進しています。

<参考>

[【お知らせ】アプライドマテリアルズジャパン株式会社よりご支援いただきました](#)

3) 地域店舗とこども食堂をつなぐイベント実施

「居場所づくり」にも力を入れるスターバックス コーヒー ジャパン 株式会社（以下、スターバックス）と協力し、全国のスターバックス店舗とこども食堂をつなぐ取り組みを進めています。

2024年に続き、2025年も全国2000店超の全店で、こども食堂へのクリスマスお菓子をプレゼントするべくお客様から寄付を募集、全47都道府県でこども食堂訪問でのバリスタ体験イベントを実施しています。例年、親子連れや中高生などがこども食堂に新しく足を運ぶきっかけとなっており、こども食堂の地域での繋がりを強化するイベントとなっています。

<参考>

[スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社提供、今年も全国47都道府県を対象にホリデーギフト&バリスタ体験イベントの募集を開始](#)

<むすびえが目指す社会ー あっちにもこっちにも こども食堂>

<https://musubie.org/everywhere>

